WO02000605

Title: No title available

Abstract:

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

ID, IL, IN, IS, IP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ,

PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許

(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT,

LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG,

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM,

(43) 国際公開日 2002 年1 月3 日 (03.01.2002)

PCT

PCT/JP01/05550

(10) 国際公開番号 WO 02/00605 A1

- (51) 国際特許分類7: C07C 229/50, A61K 31/198, 31/223, A61P 9/10, 25/08, 25/16, 25/18, 25/22, 43/00
 - (74) 代理人: 弁理士 志賀正武、外(SHIGA, Masatake et al.); 〒169-8925 東京都新宿区高田馬場三丁目23番3号 ORビル Tokyo (IP).

 (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
- (21) 国際出願番号:
- (22) 国際出願日: 2001年6月28日(28.06.2001)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2000-195239 2000年6月28日(28.06.2000) JP
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 大正製薬 株式会社 (TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒170-8633 東京都豊島区高田3丁目24番1号 Tokyo (JP).
- CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG). 添付公開書籍:

国際調査報告書

(72) 発明者 および
(75) 発明者 / 出版人 / 米国についてのみ): 中里篤郎 (NAKAZATO, Atsuro) [JP/JP]. 熊谷利仁 (KUIMAGAI, Toshihito) [JP/JP]. 鹿 沼幸 情 (KANUMA, Kozumari) [JP/JP]. 恵 沼幸 情 (KANUMA, Kozumari) [JP/JP]. す 170-8633 東京都豊島区高田3丁目24番1号 大正製薬株式会社行の 186v(JP/P).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

54) Title: NOVEL DICARBOXYLIC ACID DERIVATIVES

(54) 発明の名称: 新規ジカルボン酸誘導体

(97) Abstract: 2-Amino-6-fluorobicyclo[3.1) Discardaca-6-dianbovylic aid derivatives represented by the following general formula (1), pharmacoutically acceptable sats thereof or bydrates of the same. These composition are useful as drugs, in particular, group 2 matabotropic glutanest exceptor against shaving therapeutic and previous effects on, for example, psychiatric diseases such as actizophrenia, axviery and diseases associating the same, depression and bipolar disorder and neurological diseases

such as drug addiction, cognition disorder, Alzheimer's disease, Huntington's chorea, Parkinson's disease, movement disorder associating muscular rigidity, cerebral ischemia, cerebral insufficiency, spinal disorder and head disorder.

(57) 要約:

本発明は、式

$$H_2N$$
 H_2N
 H_2N
 H
 H
 H
 H
 H
 H
 H
 H

で表される2-アミノー6-フルオロビシクロ[3.1.0] ヘキサン-2.6 - ジカルボン酸誘導体、その医薬上許容される塩又はその水和物に関する。

本発明の化合物は、医薬、特に、例えば精神分裂病、不安及びその関連疾患、 うつ病、二極性障害等の精神医学的障害、例えば薬物依存症、認知障害、アルツ ハイマー病、ハンチントン舞踏病、パーキンソン病、筋硬直に伴う運動障害、脳 虚血、脳不全、脊髄障害、頭部障害等の神経学的疾患に治療効果および予防効果 を有するグループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体作用薬として有用であ る。

明細書

新規ジカルボン酸誘導体

技術分野

本発明は、医薬として有用な2ーアミノー6ーフルオロビシクロ [3.1.0] ヘキサンー2,6ージカルボン酸誘導体に関する。更に詳しくは、本発明は、例えば精神分裂病、不安及びその関連疾患、うつ病、二極性障害、てんかん等の精神医学的障害、及び/又は、例えば薬物依存症、認知障害、アルツハイマー病、ハンチントン舞踏病、パーキンソン病、筋硬直に伴う運動障害、脳虚血、脳不全、脊髄障害、頭部障害等の神経学的疾患に治療効果及び/又は予防効果を示す新規2ーアミノー6ーフルオロビシクロ [3.1.0] ヘキサンー2,6ージカルボン酸誘導体に関する。

背景技術

近年、グルタミン酸受容体遺伝子のクローニングが相次ぎグルタミン酸受容体には驚異的な数のサプタイプが存在することが明かとなった。現在、グルタメート受容体は「受容体がイオンチャネル型構造を持つイオノトロピック型」および「受容体がGータンパク質と共役しているメタボトロピック型」の 2つに大きく分類されている(Science、258、597-603、1992)。 さらに、イオノトロピック受容体は薬理学的にNMDA、 α ーアミノー 3ーヒドロキシー 5ーメチルインキサゾールー4ープロピオネート(AMPA)およびカイネートの 3 種類に分類され(Science、258、597-603、1992)、メタボトロピック受容体はタイプ1~タイプ8の 8 種類に分類される(J. Neurosci.,13、1372-1378、1993:Neuropharmaco 1. 34、1-26、1995)。

メタボトロピックグルタミン酸受容体は薬理学的に3つのグループに分類される。この中で、グループ2 (mG1uR2/mG1uR3)は、アデニルサイクラーゼと結合し、サイクリックアデノシン1リン酸 (cAMP) のホルスコリン刺激性の蓄積を抑制する (Trends Pharmacol. Sci., 14, 13(1993)) ことから、

メタボトロピックグルタミン酸受容体に作用する化合物は急性および慢性の精神 医学的疾患および神経学的疾患の治療又は予防に有効なはずである。

発明の開示

本発明の目的は、例えば精神分裂病、不安及びその関連疾患、うつ病、二極性 障害、てんかん等の精神医学的障害、及び/又は、例えば薬物依存症、認知障害、 アルツハイマー病、ハンチントン舞踏病、パーキンソン病、筋硬直に伴う運動障 害、脳虚血、脳不全、脊髄障害、頭部障害等の神経学的疾患に治療効果及び/又 は予防効果を有するグループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体に作用する 薬物を推催することにある。

本発明者らは2-アミノー6-フルオロビシクロ [3. 1. 0] ヘキサンー2, 6-ジカルボン酸誘導体およびそれらのエステル誘導体について鋭意検討した結果、グループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体に影響を及ぼす新規2-アミノー6-フルオロビシクロ [3. 1. 0] ヘキサンー2, 6-ジカルボン酸誘 適体およびそのエステル誘導体を見出し、本発明を完成した。

本発明の一つの形態は、式[I]

[式中、R¹とR²は、同一又は異なって、水素原子、C1-10アルキル基、C3-0シ クロアルキル基、C3-0シクロアルキルC1-0アルキル基、アリール基、アリール C1-0アルキル基、C1-0アルコキシC1-0アルキル基、C1-0ヒドロキシアルキル 基、C1-0アルキルチオC1-0アルキル基、C1-0メルカプトアルキル基、テトラヒ ドロフラニル基又はテトラヒドロピラニル基を示し;

R*及びR*は、R*が水酸基のときR*は水素原子を示し;若しくは、R*及びR *は一緒になってC-C単結合を形成する]で表される2-アミノー6-フルオロ ビシクロ[3.1.0] ヘキサン-2,6-ジカルポン酸誘導体又はその医薬上

許容される塩である。

本発明の他の形態は、式 [1] の化合物又はその医薬上許容される塩を有効成分とする医薬、特に、精神医学的障害及び/又は神経学的疾患の治療薬及び/又は予防薬並びにグループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体作用薬である。

本発明の更に他の形態は、グループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体作 用薬並びに精神医学的障害及び/又は神経学的疾患の治療薬及び/又は予防薬の 製造のための式[I]の化合物又はその医薬上許容される塩の使用である。

本発明において使用される用語が以下に定義される。本発明において、「Cn-m」とは、その後に続く基がn~m個の炭素原子を有することを示す。

C1-10アルキル基は、直鎖状又は分岐鎖状のアルキル基を示し、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、プチル基、イソプチル基、セーブチル基、ペンチル基、イソペンチル基、1-エチルプロピル基、ヘキシル基、イソヘキシル基、2-エチルプチル基、ヘプチル基、イソヘプチル基、オクチル基、ノニル基、デシル基などである。

C_{3-a}シクロアルキル基は、例えば、シクロプロビル基、シクロブチル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基などである。

C_{3-e}シクロアルキルC_{3-e}アルキル基は、例えばシクロプロピルメチル基、シ クロプチルメチル基、シクロペンチルチメル基、シクロヘキシルメチル基などで ある。

アリール基は、フェニル基、ナフチル基等であり、好ましくはフェニル基である。アリールC:--アルキル基は、少なくとも1つ以上のアリール基、好ましくはフェニル基、で置換された、直鎖状又は分岐鎖状のC:--アルキル基を示し、例えばベンジル基、ジフェニルメチル基、1-フェニルエチル基、2-フェニルエチル基などである。

C1-eアルコキシC1-eアルキル基は、C1-eアルコキシ基とC1-eアルキル基の 複合した形態を有している。ここで、C1-eアルコキシ基とは、直鎖状又は分岐鎖 状のアルコキシ基を指し、例えば、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、イ ソプロポキシ基、プトキシ基、イソプトキシ基、tープトキシ基、ペンチルオキ

シ基、イソペンチルオキシ基などである。したがって、C₁₋₆アルコキシC₁₋₆ア ルキル基の例には、メトキシメチル基、エトキシメチル基、メトキシエチル基、 エトキシエチル基、プロポキシエチル基、イソプロポキシエチル基、ブトキシエ チル基、イソプトキシエチル基、ペンチルオキシエチル基、イソペンチルオキシ エチル基などが含まれる。

C₁₋₆ヒドロキシアルキル基は、少なくとも1つのヒドロキシル基で置換された C₁₋₆アルキル基を示す。したがって、C₁₋₆ヒドロキシアルキル基の例には、2 -ヒドロキシエチル基、3-ヒドロキシプロピル基、2,3-ジヒドロキシプロ ピル基などが含まれる。

C1-eアルキルチオC1-eアルキル基は、C1-eアルキルチオ基とC1-eアルキル 基の複合した形態を有している。ここで、C1-eアルキルチオ基とは、直鎖状又は 分岐鎖状のアルキルチオ基を指し、例えば、メチルチオ基、エチルチオ基、プロ ビルチオ基、イソプロビルチオ基、プチルチオ基、イソプチルチオ基、tープチ ルチオ基、ベンチルチオ基、イソペンチルチオ基などである。したがって、C1eアルキルチオC1-eアルキル基の例には、メチルチオメチル基、2ーメチルチオ エチル基などが含まれる。

C₁₋₆メルカプトアルキル基は、少なくとも1つのメルカプト基で置換されたC₁₋₆アルキル基を示す。したがって、C₁₋₆メルカプトアルキル基の例には、2ーメルカプトエチル基、3ーメルカプトプロピル基、2,3ージメルカプトプロピル基などが含まれる。

また、本発明における医薬上許容される塩とは、例えば硫酸、塩酸、燐酸など の鉱酸との塩、酢酸、シュウ酸、乳酸、酒石酸、フマール酸、マレイン酸、メタ ンスルホン酸、ベンゼンスルホン酸などの有機酸との塩、トリメチルアミン、メ チルアミンなどのアミンとの塩、又はナトリウムイオン、カリウムイオン、カル シウムイオンなどの金属イオンとの塩などである。

式[1]で示される化合物は4つもしくは5つの不斉炭素原子が存在する。従って、本発明化合物は、光学活性体、そのエナンチオマー、ラセミ体などのエナンチオマー混合物として存在できる。すなわち、本発明の化合物は式(1)で表

される化合物の光学活性体、そのエナンチオマー、ラセミ体等のエナンチオマー混合物及びジアステレオマー混合物を全て含むものである。式 [I] において、R³が水酸基であり、R⁴が水素原子である化合物が好ましい。さらに、式 [I] において、R¹、R²およびR⁴が水素原子であり、R³が水酸基である化合物がより好ましく、(1R, 2R, 3R, 5R, 6R) -2-アミノ-6-ブルオロー3-ヒドロキシービシクロ [3. 1. 0] ヘキサン-2, 6-ジカルボン酸が特に好ましい。また、本発明化合物は各種の溶媒和物として存在しうるが、医薬としての適用性の面から特に水和物が好ましい。

また、式 [I] においてR¹とR²の片方または両方が水素原子以外を示す時、 すなわちエステル誘導体はグループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体に影 響を及ぼさない。しかし、このエステル誘導体は生体内で加水分解され、グルー ブ2メタボトロピックグルタミン酸受容体に影響を及ぼすカルボン酸に変わる。 したがって、エステル誘導体はプロドラッグとして機能するため、極めて有用な 化合物である。

式 [I] の化合物は、以下に示す製造法により供給することができる(以下の 反応式中、R¹、R²、R²、R³、R³ およびR⁴は前配と同様である)。

工程1:まず、化合物(1)を不活性溶媒中、塩基の存在下、例えば、無水ト リフルオロ酢酸、Nーフェニルーピス(トリフルオロメタンスルホンイミド)な どのトリフルオロメタンスルホニル化剤と反応することにより、化合物(2)へ と導く。

ここで、不活性溶媒としては、例えばペンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭 化水素系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、例 えばテトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1,2-ジメトキシエタンなどの エーテル系容媒、アセトニトリル、又はこれらの混合溶媒等を使用することがで きる。

また、塩基としては、例えばトリエチルアミン、Nーメチルモルホリン、ジイ ソプロピルエチルアミン、ビリジン等のアミン類、例えば水素化カリウム、水素 化ナトリウム等の無機塩基類、例えばリチウムジイソプロピルアミド、カリウム ピス (トリメチルシリル) アミド等の金属アミド類、例えばナリトウム メトキ シド、カリウム tープトキシド等の金属アルコラート類を用いることができる。

工程2:次に、化合物(2)を不活性溶媒中、遷移金属触媒存在下、例えばトリエチルアミン、Nーメチルモルホリン、ジイソプロピルエチルアミン、ビリジン等の有機塩基類又は例えば炭酸カリウム、炭酸木素ナトリウム等の無機塩基類の存在下、一酸化炭素およびRⁱOHと反応することによって化合物(3)へと導く(J. Org. Chem. 57, 5979(1992)参照)。

ここで、遷移金属触媒とは例えば0価のパラジウム試薬であり、例えば酢酸パラジウム(II)などの2価のパラジウムと例えばトリフェニルホスフィン、2,2 'ービス(ジフェニルホスフィノ)ー1,1ービナフチル(BINAP)などの配位子を用いて反応系内で調整することができる。また、例えばテトラキストリフェニルホスフィンパラジウム(0)等の0価のパラジウム試薬を直接用いることができる。

また、不活性溶媒としては例えばベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水 素系溶媒、例えばテトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1,2ージメトキシ エタンなどのエーテル系溶媒、アセトニトリル又はこれらの混合溶媒等を使用す ることができる。

工程3:化合物(3)を不活性溶媒中、例えば四酸化オスミウムなどを用いた一般的なジオール化反応(Oxidations in Organic Chemistry, Milos Hudlicky著参照)や、ここに参照として組み込まれる Tetrahedron Asymmetry 4(1), 13 3(1993)に記載のADーmixを試薬とするSharplessの不斉シスージとドロキシル化反応(Sharpless AD)などを用いてジオールへと酸化し、化合物(4)へ導く。ここで、不活性溶媒とは、例えばベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水素系溶媒、例えばテトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1, 2ージメトキシエタンなどのエーテル系溶媒、アセトニトリル、アセトン、N, Nージメチルホルムアミド、水又はこれらの混合溶媒等を使用することができる。

工程4:化合物(4)を、例えばペンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水 業系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、例えば テトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1.2ージメトキシエタンなどのエー

テル系溶媒、アセトニトリル、又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えば トリエチルアミン、Nーメチルモルホリン、ジイソプロピルエチルアミン、ピリ ジン等の有機塩基類又は例えば炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム等の無機塩基 類の存在下、塩化チオニルと反応させる。

次に、反応物を、例えばベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水素系溶媒、 例えばジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、例えばテトラヒド ロフラン、ジエチルエーテル、1,2ージメトキシエタンなどのエーテル系溶媒、 アセトニトリル、アセトン、水又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えば、 過酸化水素、オキソン、三塩化ルテニウムーメタ過ヨウ素酸ナトリウム等の一般 的な酸化剤(Oxidations in Organic Chemistry, Milos Hudlicky著 参照)にて 酸化し、化合物(5)に導く。

工程5:化合物(5)を例えばテトラヒドロフランなどのエーテル系溶媒、アセトン等のケトン類、N, Nージメチルホルムアミド、水又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えばアジ化ナトリウムと反応することにより、化合物(6)に導く。

工程 6: 化合物 (6) を例えばベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水素 系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、例えばテ

トラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1,2-ジメトキシエタンなどのエーテル系溶媒、アセトニトリル、又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えばトリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、ピリジン等のアミン類、例えば炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム等の無機塩基類等の存在下、例えば無水トリフルオロ酢酸、N-フェニルーピス(トリフルオロメタンスルホンイミド)などのトリフルオロメタンスルホニル化剤と反応することにより、化合物(7)に導く。

工程7:化合物(7)を例えばペンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水素 系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、例えばテトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1,2ージメトキシエタンなどのエーテル系溶媒、アセトニトリル、又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えばトリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、ピリジン、1,8ージアザビシクロ [5.4.0] -7ーウンデセン等のアミン類、例えば炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、水素化ナトリウム等の無機塩基類、例えばナトリウムメトキシド、カリウム tープトキシドなどの金属アルコラート類等にて反応し、化合物(8)に導く。

工程8:化合物(8)を、例えばベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水業系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、例えばテトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、1,2ージメトキシエタンなどのエーテル系溶媒、アセトニトリル、アセトン、水又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えば亜リン酸トリエチル、トリフェニルホスフィンなどによるスタウンジンガー(Staudinger)反応(Bull. Chem. Soc. Fr.,815(1985)参照)、又は、ここに参照として組み込まれる Reductions in Organic Synthesis, Ahmed F. Abdel-Magid著 記載のリチウムアミノボロヒドリドなどを利用する一般的なアジド基の還元反応によって、本発明化合物である、化合物(9)に導く。

工程9:さらに、化合物(9)のエステル部位を、ここに参照として組み込ま

れる、PROTECTIVE GROUPS IN ORGANIC SYNTHESIS, THEODORA W. GREENE and PETE R G. M. WUTS著 記載の一般的な加水分解に従って、R'およびR'を同時にあるいは順次水素原子へと変換し、本発明化合物である化合物 (10) に導くことができる。

工程10:一方、化合物(6)を例えばエタノール、メタノール等のアルコール類、例えば酢酸エチルなどのエステル類、N, Nージメチルホルムアミド、水又はこれらの混合溶媒等の不活性溶媒中、例えば、パラジウム/カーボン、パラジウムブラックなどの金属触媒存在下、水素添加することにより本発明化合物(11)に導くことができる。ここで、R'およびR'が例えばベンジル基などの場合、アジド基と同時に水素添加されるので、R'およびR'を水素原子とすることができる。

工程11:次に、化合物(11)のエステル部位を、ここに参照として組み込まれるPROTECTIVE GROUPS IN ORGANIC SYNTHESIS, THEODORA W. GREENE and PETE R G. M. WUTS著に記載の一般的な加木分解にてカルボン酸へと変換し、本発明化合物である化合物(12)に導くことができる。

本発明化合物は1つまたはそれ以上の医薬的に許容される担体、賦形剤及び/ 又は希釈剤と組み合わされて医薬的製剤とされることができる。前記担体、賦形 剤及び希釈剤の例には、水、乳糖、デキストロース、フラクトース、ショ糖、ソ ルビトール、マンニトール、ポリエチレングリコール、プロピレングリコール、 でんぷん、ガム、ゼラチン、アルギネート、ケイ酸カルシウム、リン酸カルシウ

ム、セルロース、水シロップ、メチルセルロース、ポリビニルビロリドン、アル キルパラヒドロキシペンゾエート、タルク、ステアリン酸マグネシウム、ステア リン酸、グリセリン、ゴマ油、オリーブ油、大豆油などの各種油が含まれる。

本発明化合物は、これらの担体、賦形剤又は希釈剤、そして、必要に応じて一般に使用される増量剤、結合剤、崩壊剤、p H調整剤、溶解剤などの添加剤が混合された上で、常用の製剤技術によって錠剤、丸剤、カブセル剤、顆粒剤、粉剤、液剤、乳剤、懸濁剤、軟膏剤、注射剤、皮膚貼付剤などの経口又は非経口用医薬、特にグループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体作用薬として調製されることができる。本発明の化合物は成人患者に対して0.01~500mgを1月1回又は数回に分けて経口又は非経口で投与することが可能であるが、使用の容易性及び薬効の点からみて経口投与することが好ましい。なお、この投与量は治療対象となる疾病の種類、患者の年齢、体重、症状などにより適宜増減することが可能である。

発明を実施するための最良の形態

以下に実施例及び試験例を示し本発明を具体的に説明するが、本発明はこれに 限定されるものではない。

実施例1

 $(1\,R,\,5\,R,\,6\,R) - 6$ - フルオロービシクロ $[3.\,1.\,0]$ へキサー 2 - エンー 2 , 6 - ジカルボン酸 2 - ベンジルエステル 6 - エチルエステルの合成

0℃に冷却したジイソプロピルアミン7.83gのテトラヒドロフラン84m L溶液に2.47Mプチルリチウムヘキサン溶液28.8mLを加え15分開機 拌した。この溶液を-62℃に冷却後、(1R,5R,6R)-6-フルオロー 2-オキソービシクロ[3.1.0] ヘキサン-6-カルボン酸エチルエステル 12.0gのテトラヒドロフラン40mL溶液を-62~-58℃に保わながら 適下した。1時間後、N-フェニルービス(トリフルオロメタンスルホンイミ

ド) 25. 3gのテトラヒドロフラン84mL溶液を-62~-60℃に保ちな がら15分かけて滴下した。反応溶液を室温まで自然昇温させ、さらに1時間攪 拌した。反応を飽和炭酸水素ナトリウム水溶液にてクエンチし、ジエチルエーテ ルにて抽出した。有機層を水及び飽和塩化ナトリウム水溶液にて洗浄後、無水硫 酸マグネシウムにて乾燥した。乾燥剤を濾別後、濾液を減圧下濃縮し、残渣をカ ラムクロマトグラフィー (シリカゲル:ワコウゲルC200 (和光純薬製)、展 關溶媒:ヘキサンー酢酸エチル=20:1)にて精製した。得られた(1R.5 R. 6R) -6-フルオロ-2-トリフルオロメタンスルホニルオキシービシク ロ「3 1 0] ヘキサー2ーエンー6ーカルボン酸 エチルエステルを直ちに N. N-ジメチルホルムアミド195mLに溶解し、酢酸パラジウム389mg、 トリフェニルホスフィン910mg、ベンジルアルコール12.5g、次いでト リエチルアミン11.7gを加えた後、一酸化炭素雰囲気下、室温にて4.5時 間機拌した。反応溶液に1M塩酸を加え、ジエチルエーテルにて2回抽出した。 有機層を合わせて飽和炭酸水素ナトリウム水溶液及び飽和塩化ナトリウム水溶液 にて洗浄後、無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。乾燥剤を濾別後、濾液を減圧 下磯縮し、残渣をカラムクロマトグラフィー (シリカゲル:ワコウゲルC200 (和光純薬製)、展開溶媒:ヘキサン-酢酸エチル=10:1~1:1) にて精 製し、(1R, 5R, 6R) -6-フルオロービシクロ[3, 1, 0] ヘキサー 2-エン-2.6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル 6. 42gを得た。

mp. 90-91℃.

実施例2

(1R, 2S, 3R, 5R, 6R) -6-フルオロ-2, 3-ジヒドロキシー ビシクロ[3.1.0] ヘキサン-2, 6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステルの合成

tertープタノール150mL及び水150mLに懸濁した(1R, 5R, 6R) -6-フルオロービシクロ[3.1.0] ヘキサー2-エン-2, 6-ジカ

ルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル 6.36gにAD-mi x-8 (アルドリッチ社) 29. 3g及びメタンスルホンアミド5. 96gを加 え、4℃にて5日間機拌した。反応溶液に亜硫酸水素ナトリウムを加え、室温に て15分間機拌した後、水を加え、酢酸エチルにて3回抽出した。有機層を合わ せて飽和塩化ナトリウム水溶液にて洗浄後、無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。 乾燥剤を濾別後、濾液を減圧下濃縮し、残渣をカラムクロマトグラフィー(シリ カゲル:ワコウゲルC200 (和光練薬製)、展開溶媒:ヘキサンー酢酸エチル =10:1~3:2) にて精製し、(1R, 2S, 3R, 5R, 6R) -6-フ ルオロー2, 3ージヒドロキシービシクロ[3.1.0] ヘキサンー2, 6ージ カルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル4.21gを得た。 $^{1}H-NMR (CDC1_{3})$ $\delta 1. 29 (3H, t, J=7. 2Hz), 2.$ 0.6-2.21 (2H, m), 2.30 (1H, dd, J=7.6.2.6Hz), 2.47 (1H, dd, J=13.2, 7.6Hz), 2.50 (1H, dd, J=9.2, 1. 2Hz), 4. 02 (1H, s), 4. 24 (2H. a. I = 7.2 Hz. 4. 34-4. 46 (1H, m), 5. 23 (1H, d, J =12.5Hz), 5. 28 (1H, d, J=12.5Hz), 7. 27-7.

 $MS (ESI) m/z : 361 (M+Na)^{+}$

実施例3

42 (5H, m).

(1R, 1aR, 1bS, 4aR, 5aR) -1-フルオロー3, 3ージオキ ソーテトラヒドロー2, 4ージオキサー3 λ 6ーチアーシクロプロバ[a] ペンタ レンー1, 1bージカルボン酸 1bーベンジルエステル 1ーエチルエステル の合成

4℃に冷却した(1 R, 2 S, 3 R, 5 R, 6 R) - 6 - フルオロー 2, 3 - ジヒドロキシービシクロ [3. 1. 0] ヘキサンー 2, 6 - ジカルボン酸 2 - ベンジルエステル 6 - エチルエステル 3.9 6 g の塩化メチレン 2 0 m L 溶液 に塩化チオニル 1.70 m L を加えた後、40℃にて 13 時間提件した。溶媒と

過剰の試薬を誠圧下留去し、残渣を四塩化炭素12mL、アセトニトリル12m L及び水20mLに溶解した。この溶液にメタ過ヨウ素酸ナトリウム3.76g 及び三塩化ルテニウム水和物50mgを加え、室温にて20分間攪拌した。反応 液に水を加え、ジエチルエーテルにて3回抽出した。有機層を合わせて飽和塩化 ナトリウム水溶液にて洗浄後、無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。乾燥剤を濾 別後、濾液を減圧下濃縮し、残渣をカラムクロマトグラフィー(シリカゲル:ワ コウゲルC200(和光純薬製)、展開溶媒:ヘキサン一酢酸エチル=5:1~ 2:1)にて精製し、(1R, 1aR, 1bS, 4aR, 5aR) ー1ーフルオ ロー3, 3ージオキソーテトラヒドロー2, 4ージオキサー3 &・チアーシクロ プロパ[a] ペンタレンー1, 1bージカルボン酸 1bーペンジルエステル 1 ーエチルエステル4.11gを得た。

¹H-NMR (CDC1₃) δ 1. 29 (3H, t, J=7. 2Hz), 2. 53-2. 61 (1H, m), 2. 72 (1H, ddd, J=15. 2, 7. 6, 0. 9Hz), 2. 78-2. 89 (1H, m), 2. 83 (1H, dd, J=7. 2, 2. 3Hz), 4. 19-4. 31 (2H, m), 5. 26 (1H, d, J=12. 1Hz), 5. 33 (1H, d, J=12. 1Hz), 5. 45 (1H, dt, J=7. 6, 3. 8Hz), 7. 28-7. 43 (5H, m).

実施例4

(1R, 2R, 3R, 5R, 6R) -2-アジド-6-フルオロ-3-ヒドロ キシーピシクロ[3.1.0] ヘキサン-2,6-ジカルボン酸 2-ベンジルエ ステル 6-エチルエステルの合成

N, N-ジメチルホルムアミド37mL及び水3.7mLに溶解した(1R, 1aR, 1bS, 4aR, 5aR) -1-フルオロ-3, 3-ジオキソーテトラヒドロ-2, 4-ジオキサ-31-デアーシクロプロパ[a] ペンタレン-1, 1b-ジカルボン酸 1b-ペンジルエステル 1-エチルエステル3. 73gにアジ化ナトリウム1.09gを加え、50℃にて14時間標料した。溶媒を減

圧下留去し、残渣をジエチルエーテル187mL及び水5.2mLに溶解した後、20%硫酸15mLを加え、室温にて8時間攪拌した。反応液に水を加え、ジエチルエーテルにて3回抽出した。有機層を合わせて飽和塩化ナトリウム水溶液にて洗浄後、無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。乾燥剤を濾別後、濾液を減圧下濃縮し、残渣をカラムクロマトグラフィー(シリカゲル:ワコウゲルC200(和光純薬製)、展開溶媒:ヘキサン一酢酸エチル=5:1~1:1)にて精製し、(1R,2R,3R,5R,6R)-2-アジドー6-フルオロ-3-ヒドロキシービシクロ[3.1.0]ヘキサン-2,6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル3,02gを得た。

¹H-NMR (CDC1₅) δ 1. 32 (3H, t, J=7. 2Hz), 2. 18-2. 54 (5H, m), 4. 22-4. 36 (1H, m), 4. 26 (2H, q, J=7. 2Hz), 5. 27 (1H, d, J=12. 2Hz), 5. 35 (1H, d, J=12. 2Hz), 7. 31-7. 45 (5H, m) $_{\circ}$ MS (ESI) $_{\circ}$ m/z: 386 (M+Na) $_{\circ}$

実施例 5

(1R, 2S, 5R, 6R) -2-アジド-6-フルオロービシクロ [3. 1.0] ヘキサー3-エン-2, 6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステルの合成

塩化メチレン80mLに溶解した(1R, 2R, 3R, 5R, 6R) -2-アジド-6-フルオロ-3-ヒドロキシービシクロ[3.1.0] ヘキサン-2,6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル2.00gにピリジン1.31gを加えた後、-70℃に冷却した。この溶液に無木トリフルオロメタンスルホン酸2.33gを加え、4℃にて1時間攪拌した。反応混合液を冷水に注ぎジエチルエーテルにて3回抽出した。有機層を合わせて飽和硫酸銅水溶液及び飽和塩化ナトリウム水溶液にて洗浄後、無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。乾燥剤を遮別後、濾液を減圧下濃縮し、残渣をテトラヒドロフラン15mLに溶解し1.8-ジアザビシクロ「5.4.0] -7-ウンデセン1.26gを

加えた。この溶液を50℃にて5時間、室温にて8時間攪拌した後、酢酸エチルにて希釈した。有機層を1M塩酸及び飽和塩化ナトリウム水溶液にて洗浄後、無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。乾燥剤を濾別後、濾液を減圧下濃縮し、残渣をカラムクロマトグラフィー(シリカゲル:ワコウゲル C 200 (和光純薬製)、展開溶媒:ヘキサン一酢酸エチル=10:1~5:1)にて精製し、(1R,2 S,5R,6R) -2-アジドー6-フルオロービシクロ [3.1.0] ヘキサー3-エン-2,6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル1.39gを得た。

MS (ESI) m/z; 368 (M+Na) +.

実施例6

(1R, 2S, 5R, 6R) - 2-アミノ-6-フルオロービシクロ [3.1.0] ヘキサ-3-エン-2, 6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステルの合成

アトラヒドロフラン45mL及び水5mLに溶解した(1R, 2S, 5R, 6R) -2-アジド-6-フルオロービシクロ[3.1.0] ヘキサー3-エンー2, 6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル650mgにポリマー支持トリフェニルホスフィン1.21g(3mmol/g)を加え、60℃にて9.5時間攪拌した。樹脂を遮別後、遮液を減圧下濃縮し、残渣をカラムクロマトグラフィー(シリカゲル:ワコウゲルC200(和光純薬製)、展開溶媒:ヘキサン一酢酸エチル=5:1~1:1)にて精製し、(1R, 2S, 5R, 6R) -2-アミノ-6-フルオロービシクロ[3.1.0] ヘキサー3-エン-2, 6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル1

46mgを得た。

¹H-NMR (CDC1₅) δ 1. 3 2 (3H, t, J=7. 2Hz), 2. 6 3-2. 6 9 (1H, m), 2. 7 3-2. 7 9 (1H, m), 4. 2 7 (2H, q, J=7. 2Hz), 5. 2 2 (2H, d, J=3. 0Hz), 5. 7 0-5. 7 4 (1H, m), 5. 7 5-5. 7 9 (1H, m), 7. 28-7. 4 1 (5H, m),

 $MS (ESI) m/z; 342 (M+Na)^{+}$

実施例7

(1R, 2S, 5R, 6R) -2-アミノ-6-フルオロービシクロ[3.1.0] ヘキサ-3-エン-2, 6-ジカルボン酸の合成

テトラヒドロフラン 2 m L に溶解した(1 R, 2 S, 5 R, 6 R) - 2 - アミノー6 - フルオロービシクロ [3. 1. 0] ヘキサー3 - エンー2, 6 - ジカルポン酸 2 - ベンジルエステル 6 - エチルエステル9 0 m g に水5 m L に溶解した水酸化リチウム水和物2 5 m g を加え、室温にて2 時間攪拌した。溶媒を減圧下濃縮した後、残渣をイオン交換樹脂(A G 5 0 W - X 8 R e s i n (H型)、展開溶媒: 水、5 0 % テトラヒドロフラン水溶液、1 0 % ピリジン水溶液)にて精製し、(1 R, 2 S, 5 R, 6 R) - 2 - アミノー6 - フルオロービシクロ [3. 1. 0] ヘキサー3 - エンー2, 6 - ジカルボン酸2 4 m g を得た。mp. > 1 7 4 ℃(d e c o m p)

実施例8

(1R, 2R, 3R, 5R, 6R) -2-アミノー6-フルオロー3-ヒドロ キシービシクロ[3.1.0] ヘキサンー2, 6-ジカルボン酸の合成

酢酸2.5mL及び水0.5mLに溶解した(1R,2R,3R,5R,6R)-2-アジド-6-フルオロ-3-ヒドロキシーピシクロ[3.1.0]へキサン-2.6-ジカルボン酸 2-ベンジルエステル 6-エチルエステル21

8 m g に 1 0 % パラジウム/カーボン 1 5 m g を加えた後、 木素雰囲気下、室温にて 1 2 時間攪拌した。 触媒を濾別し、 濾液を減圧下嚢縮した後、 残渣を 1 0 % 塩酸 7. 8 m L に溶解し 1 時間加熱還流した。 溶媒を減圧下留去した後、 残渣をイオン交換樹脂 (AG 50 W - X8 Resin (H型)、 展開溶媒: 水、 50 % テトラヒドロフラン水溶液、 10 % ピリジン水溶液) にて精製し、 (1 R, 2 R, 3 R, 5 R, 6 R) - 2 - アミノ-6 - フルオロ-3 - ヒドロキシービシクロ [3.1.0] ヘキサンー 2, 6 - ジカルボン酸 10 4 m g を得た。 mp. > 1 7 2 ℃ (decomp)

試験例(被検薬のcAMP蓄積に及ぼす効果)

代謝型グルタメート受容体 mGluR2安定発現CHO細胞を、10%透析 牛胎児血清含有ダルベッコ改変イーグル培地 [1% proline, 50 units/ml penici 11in. 50ug/ml streptomycin. 2mM L-glutamine (用時添加)] を用いて1.26 ×10⁴cells/well/0.32cm²/150μ1の割合で96穴プレートに播種し、 37℃、5%CO2下で2日間培養を行った。その後、L-Glutamine free培地に交 換し、4時間後に上清を吸引除去し、150μ1のPBS(+)-IBMX(10mM PBS(-), 1mM MgCl₂, 1mM CaCl₂, 1mM IBMX)を添加して、20分問、37℃、5% CO₂存在下でインキュベーションを行った。再び上清を吸引除去し、60 µ 1 の 10-5M Forskolin、30μM グルタミン酸、10-10~10-4Mの被検体を含 有したPBS(+)-IBMXを添加して15分間、37℃で5%CO₂存在下イン キュベーションを行い、グルタミン酸のForskolin刺激 c AMP 蓄積量抑制に対す る被験事の拮抗効果の検討を行った「コントロールは、化合物無添加の条件とす る。 (Tanabe et al, Neuron, 8, 169-179(1992))]。100μ1の氷冷エタノール を添加して反応停止し、上清を別のプレートに全量回収した後、エバポレーター で常温乾固1. -20℃で保存した。乾固したサンプルは、cAMP EIA kit (アマシャム社) を用いてcAMP量を定量した。各cAMP量からコントロー ルの値を差し引いた。10⁻⁵MのForskolin刺激によるcAMP増加に対する30 "M グルタミン酸の抑制を50%拮抗する被検薬の濃度ICso値を求めた。

本発明の化合物は本試験例に記載の測定において、低いICso値を示した。

本発明の実施例8に記載の (1R, 2R, 3R, 5R, 6R) -2-アミノー 6-フルオロ-3-ヒドロキシービシクロ [3. 1. 0] ヘキサンー2, 6-ジカルボン酸は本試験例に記載の測定において、1C $_{0}$ =476 $_{1}$ Mを示した。

産業上の利用可能性

本発明により、メタボトロピックグルタミン酸受容体への作用薬を提供することができる。

従って、例えば精神分裂病、不安及びその関連疾患、うつ病、二極性障害、て んかん等の精神医学的障害、及び/又は、例えば薬物依存症、認知障害、アルツ ハイマー病、ハンチントン舞踏病、パーキンソン病、筋硬直に伴う運動障害、脳 虚血、脳不全、脊髄障害、頭部障害等の神経学的疾患の治療及び/又は予防に有 用である。

20 請求の範囲

1. 式

$$H_2N$$
 H_2 F CO_2R^1 R^2O_2C H $[I]$

[式中、R¹とR²は、同一又は異なって、水素原子、C1-10アルキル基、C3-0シ クロアルキル基、C1-0シクロアルキルC1-0アルキル基、アリール基、アリール C1-0アルキル基、C1-0アルコキシC1-0アルキル基、C1-0ヒドロキシアルキル 基、C1-0アルキルチオC1-0アルキル基、C1-0アルキル基、テトラヒドロフラニル基又はテトラヒドロビラニル基を示し;

R*及びR'は、R*が水酸基のときR'は水素原子を示し、若しくは、R*及びR'は一緒になってC-C単結合を形成する]で表される相対立体配置を有する2-アミノ-6-フルオロビシクロ[8.1.0]へキサン-2,6-ジカルボン酸 誘進体、その医薬上許容される塩又はその水和物。

- 3. 前記式 [I] 中、R³が水酸基であり、R¹、R²及びR⁴が水素原子である請 求項1記載の誘導体、その医薬上許容される塩又はその水和物。
- 4. (1R, 2R, 3R, 5R, 6R) 2-アミノ-6-フルオロ-3-ヒド ロキシービシクロ [3. 1. 0] ヘキサン-2, 6-ジカルボン酸である請求項 3 記載の化合物、その医薬上許容される塩又はその水和物。
- 5. 請求項1乃至4のいずれかに記載の化合物を有効成分とする医薬。

- 6. グループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体作用薬である、請求項5記 載の医薬。
- 7. 精神医学的障害及び/又は神経学的疾患の治療薬又は予防薬である、請求項 5記載の医薬。
- 8. グループ2メタボトロピックグルタミン酸受容体作用薬の製造のための、請 求項1万至4のいずれかに記載の化合物の使用。
- 9. 精神医学的障害及び/又は神経学的疾患の治療薬及び/又は予防薬の製造の ための、請求項1乃至4のいずれかに記載の化合物の使用。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/05550

A. CLAS	SEFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ C07C229/50, A61K31/198, 25/22, 43/00	31/223, A61P9/10, 25/08, 25/16, 25/18,		
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC		
	B. FIELDS SEARCHED			
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl7 c07C229/00, A61K31/00, A61P9/00, 25/00, 43/00				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched				
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) REGISTRY (STN), CA (STN)				
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where			
х	WO 2000/012464 Al (Taisho Phar 09 March, 2000 (09.03.00), & EP 1110943 Al & JP 2000			
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	Sco patent family annex.		
Special categories of siled documents: document defining the general state of the art which is not document defining the general state of the art which is not entire document which may throw doubte on priority claim(a) or which is clear to establish the published on or after the international filing document which may throw doubte on priority claim(a) or which is clear to establish the publication date of mother citation or other constructions and an act disclosure, use, exhibition or other man document published prior to the international filing date but later that the priority date claimed 3 September 2001 (03.09.01)		before the same year. It has document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but ched to understand the principle or theory underlying the invention understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be southed chained invention cannot be considered novel or cannot be southed chained invention of particular relevance; the chained invention cannot be considered to involve an inventive size year the document is considered to involve an inventive size year then document is considered to involve an inventive size year then document is considered to involve an inventive size year than document with the considered to involve an inventive size year in the search considered to involve an inventive size year. If all the same particular size is the same parent family of the international search report 1.8 Sept-emberr, 2001 (18.09.01)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer		
Facsimile No.		Telephone No.		

国際出願器号 PCT/IP01/05550

	MANAGE CONTRACTOR		
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl ^T C07C229/50, A61K31/198, 31/223, A61P9/10, 25/08, 25/16, 25/18, 25/22, 43/00			
B. 調査を行った分野			
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. Cl' C07C229/00, A61X31/00, A61P9/00, 25/00, 43/00			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
REGISTRY (STN), CA (STN)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	関連する まさは、その関連する箇所の表示		
X WO 2000/012464 A1 (Taisho Pharmace	utical Co.)9.3月.2000 1-9		
(09.03.00) & EP 1110943 A1 & JP 2	000-336071 A		
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー の目の後に公表された文献			
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの	の理解のために引用するもの . 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な選由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以		
文献(理由を付す)	上の文献との、当業者にとって自明である組合せに		
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって造歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 03.09.01	国際調査報告の発送日 18.09.01		
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)		
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	前田 糠彦		
東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3443		